**別記様式第１号（第８条関係）**

令和○年度福岡県スマート農業機械利用拡大推進事業費補助金

（〇〇事業）交付申請書

番　　　号

年　月　日

福岡県知事　殿

所在地

団体名

代表者氏名

　令和○年度において、下記のとおり事業を実施したいので、福岡県スマート農業機械利用拡大推進事業費補助金交付要綱（令和７年３月３１日付け６経技第３５１２号福岡県農林水産部長通知。以下「要綱」という。）第８条の規定に基づき、○○○円の交付を申請する。

記

１　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 補助率 | 補助事業に要する経費（Ａ＋Ｂ） | 負　担　区　分 | 備　　考 |
| 県費補助金（Ａ） | その他（Ｂ） |
|  |  | 円 | 円 | 円 |  |
| ○○○○ |  |  |  |  |  |
| ○○○○ |  |  |  |  |  |
| ○○○○ |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |

注１　区分の欄は、要綱別表２の区分の欄の事業名を記載する。ただし、補助率が異なる場合には補助率ごとに記載すること。

２　負担区分には、補助事業の内容に応じて経費を負担する者の名称等を記載するとともに、必要に応じて欄の追加を行うこと。

３　備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

□　免税事業者

□　簡易課税制度の適用を受ける者

□　地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が５％超となることが確実に見込まれるもの

２　事業の完了予定年月日　　　　　　○○年○○月○○日

３　添付書類

・事業実施計画書

・リース導入を実施する推進事業者等については、リース契約書案又は金額の確認できる書類

・その他知事が必要とする資料

注１　（○○事業）には、要綱別表１に掲げる事業メニューのうち該当する事業名を記載すること。

注２　添付書類に重複がある場合には、当該資料は省略することができる。

**別記様式第２号（第12条関係）**

契約に係る指名停止等に関する申立書

年　月　日

福岡県知事　殿

所在地

商号又は名称

代表者氏名

　当社は、貴殿発注の○○契約の競争参加又は申込みに当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関及び福岡県から○○契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てます。

　また、この申し立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

（注）１　○○には、「工事請負」又は「物品・役務」のいずれかを記載すること。

　　　２　この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいう。

　　　３　「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた場合であって、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止の措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令をいう。

なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りではない。

**別記様式第３号（第14条関係）**

令和○年度福岡県スマート農業機械利用拡大推進事業費補助金

（〇〇事業）変更等承認申請書

番　　　号

年　月　日

福岡県知事　殿

所在地

団体名

代表者氏名

　令和○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり○○（注２）したいので、福岡県スマート農業機械利用拡大推進事業費補助金交付要綱（令和７年３月３１日付け６経技第３５１２号福岡県農林水産部長通知。以下「要綱」という。）第14条の規定に基づき申請する。

記

　１　○○（注２）の理由

　２　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 　区　　　　分 | 補助事業に要する経費（Ａ＋Ｂ） | 負　担　区　分 | 備　　考 |
| 県費補助金（Ａ） | その他（Ｂ） |
| ○○○○○○○○○○○○ | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |

（注）１　「区分」の欄には、要綱別表２に定める経費を記載すること。

２　備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

　　　□　免税事業者

 　　□　簡易課税制度の適用を受ける者

　　　□　地方公共団体の特別会計、消費税法（昭和63年法律第108号）別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が５％超となることが確実に見込まれるもの

　３　事業の完了予定年月日（注３）　　　　令和○年○○月○○日

（注）１　（○○事業）には、要綱別表１に掲げる事業メニューのうち該当する事業名を記載すること。

２　○○については、変更の場合は「変更」、中止の場合は「中止」、廃止の場合は「廃止」とする。

　　　３　廃止の場合は空欄とすること。

　　　４　変更後の内容を容易に比較対照できるように変更部分を二段書とし、変更前を括弧書で上段に記載すること。

　　　５　添付書類については、交付申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること（申請時以降変更のない場合は省略できる。）。

**別記様式第４号（第16条関係）**

令和○年度福岡県スマート農業機械利用拡大推進事業費補助金

（〇〇事業）事業遂行状況報告書

番　　　号

年　月　日

福岡県知事　殿

所在地

団体名

代表者氏名

　令和○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、福岡県スマート農業機械利用拡大推進事業費補助金交付要綱（令和７年３月３１日付け６経技第３５１２号福岡県農林水産部長通知。以下「要綱」という。）第16条の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費 | 事業の遂行状況 | 備考 |
| 令和○年○月○日までに完了したもの | 令和○年○月○日以降に実施するもの |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了予定年月日 |
| ○○○ | 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |

（注）１　（○○事業）には、要綱別表１に掲げる事業メニューのうち該当する事業名を記載すること。

２　「区分」の欄には、要綱別表２に定める経費を記載すること。

　　　３　「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

**別記様式第５号（第17条第１項関係）**

令和○年度福岡県スマート農業機械利用拡大推進事業費補助金

（〇〇事業）概算払請求書

番　　　号

年　月　日

福岡県知事　殿

所在地

団体名

代表者氏名

　令和○年○月○日付け○○第○○号で補助金の交付決定通知のあった事業について福岡県スマート農業機械利用拡大推進事業費補助金交付要綱（令和７年３月３１日付け６経技第３５１２号福岡県農林水産部長通知。以下「要綱」という。）第17条第１項の規定に基づき、概算払の請求をしたいので、下記のとおり金○○○円を概算払によって交付されたく請求する。

　また、併せて、令和○年○月○日現在における遂行状況を下記のとおり報告する。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助事業に要する経費 | 県費補助金(A) | 既受領額（B） | 遂行状況 | 今回請求額（C） | 残高（A）－（（B）+（C）） | 事業完了予定年月日 | 備考 |
| 金額 | 出来高 | ○月○日現在の出来高 | 金額 | ○月○日現在の出来高 | 金額 | ○月○日までの出来高 |
|  | 円 | 円 | 円 | ％ | ％ | 円 | ％ | 円 | ％ |  |  |

（注）１　（○○事業）には、要綱別表１に掲げる事業メニューのうち該当する事業名を記載すること。

２　下線部は、要綱第16条第１項ただし書による場合のみ記載することとし、記載しない場合は表中の遂行状況報告欄は空欄とすること。

　　　３　「区分」の欄には、要綱別表２に定める経費を記載すること。

　　　４　記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

**別記様式第６号（第18条第１項関係）**

令和○年度福岡県スマート農業機械利用拡大推進事業費補助金

（〇〇事業）実績報告書

番　　　号

年　月　日

福岡県知事　殿

所在地

団体名

代表者氏名

　令和○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、交付決定通知の内容に従い実施したので、福岡県スマート農業機械利用拡大推進事業費補助金交付要綱（令和７年３月３１日付け６経技第３５１２号福岡県農林水産部長通知。以下「要綱」という。）第18条第１項の規定により、その実績を報告する。

（また、併せて精算額として福岡県スマート農業機械利用拡大推進事業費補助金○○○円の交付を請求する。）

記

１　事業の目的

２　事業の内容及び実績

３　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助事業に要した経費（A+B） | 負担区分 | 備考 |
| 県費補助金（A） | その他（B） |
| ○○○○○○○○○ | 円 | 円 | 円 |  |
| 合計 |  |  |  |  |

（注）１　「区分」の欄には、要綱別表２の区分の欄の事業名を記載すること。ただし、補助率が異なる場合には補助率ごとに記載すること。

２　負担区分には、補助事業の内容に応じて経費を負担する者の名称等を記載するとともに、必要に応じて欄の追加を行うこと。

３　備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

　　　□　免税事業者

 　　□　簡易課税制度の適用を受ける者

　　　□　地方公共団体の特別会計、消費税法（昭和63年法律第108号）別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が５％超となることが確実に見込まれるもの

４　事業の完了年月日　　　　　　　　令和○年○月○日

５　収支精算

（１）収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度精算額 | 本年度予算額 | 比較増減 | 備考 |
| 増 | 減 |
| １　県費補助金２　その他 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（２）支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度精算額 | 本年度予算額 | 比較増減 | 備考 |
| 増 | 減 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（注）区分の欄は、別表２の経費の欄の事業名を記載する。

６　添付資料

・事業の実績を記載した事業実施計画書

（注）１　（○○事業）には、要綱別表１に掲げる事業メニューのうち該当する事業名を記載す

ること。

２　添付書類については、支払経費ごとの内訳を記載した資料、帳簿等の写し又は補助金

調書の写しを添付し、経費以外のものは、補助金交付申請書又は変更等承認申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること（経費以外のものについては、申請時以降変更のない場合は省略できる。）。

３　本文括弧書きは、実績報告と同時に補助金の交付を請求する場合に記載する。

**別記様式第７号（第18条第３項関係）**

令和○年度福岡県スマート農業機械利用拡大推進事業費補助金

（〇〇事業）消費税仕入控除税額報告書

番　　　号

年　月　日

福岡県知事　殿

所在地

団体名

代表者氏名

令和○年○月○日付け○○第○○号をもって交付決定通知のあった補助金について、福岡県農福岡県スマート農業機械利用拡大推進事業費補助金交付要綱（令和７年３月３１日付け６経技第３５１２号福岡県農林水産部長通知。以下「要綱」という。）第18第３項の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　福岡県補助金等交付規則（昭和33年3月1日規則第5号）第14条の補助金の額の確定額

（令和○年○月○日付け○○第○○号による額の確定通知額）　　　 　金　　　　　　円

２　補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額　　　　　　　　　　　　金　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額　　　　金　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　円

（注）　記載内容の確認のため、次の資料を添付すること。（補助事業に要した経費に係る消費税及び地方消費税相当額の全額について、補助金相当額を補助金の額から減額する場合は、（３）の資料を除き添付不要。）

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合には、全ての構成員分を添付すること。

（１）消費税確定申告書の写し（税務署受付済のもの）

（２）付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

（３）３の金額の積算内訳（人件費に通勤手当を含む場合には、その内訳を確認することができる資料も併せて提出すること）。

（４）補助事業者が消費税法（昭和63年法律第108号）第60条第４項に定める法人等である場合には、同項に規定する特定収入の割合を確認することができる資料

５　当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

　［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合については、申告予定時期も記載すること。

６　当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

　［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

（注）１　（○○事業）には、要綱別表１に掲げる事業のうち該当する事業名を記載すること。

２　記載内容の確認のため、次の資料を添付すること。なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合には、全ての構成員分を添付すること。

　　　　　・免税事業者の場合には、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業主の場合には所得税）確定申告書の写し（税務署受付済のもの）及び損益計算書等、売上高を確認することができる資料

・新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる資料など、免税事業者であることを確認できる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署受付済のもの）

・補助事業者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

２　記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

**別記様式第８号（第25条関係）**

財　　産　　管　　理　　台　　帳

　　　補助事業者名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 地区名　　　　　　　　　地区 | 事業実施年度 | 令和　年度 | 補助金名 |  |
| 事業区分 | 事業の内容 | 工期 | 経費の配分 | 処分制限期間 | 処分の状況 |  |
| 事業種目 | 事業主体 | 工種構造施設区分 | 施工箇所又　　は設置場所 | 事業量 | 着　工年月日 | 竣　工年月日 | 総事業費 | 負担区分 | 耐用年数 | 処分制限年月日 | 承　認年月日 | 処分の内　容 | 摘要 |
| 国庫補助金 | 都道府県費 | 市町村費 | その他 |
| 　 |  |  |  |  |  |   |   |  円 |  円 |  円 |  円 |  円 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

　　　２　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。

　　　３　摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付先及び抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。

　　　４　この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。